

事務連絡
平成22年3月5日

指定障害福祉サービス事業所 指定障害者支援施設 指定相談支援事業所 指定旧法施設	}	管理者 各位
---	---	--------

神奈川県保健福祉部障害福祉課長

平成21年度のサービス提供実施状況報告について（依頼）

本県の障害福祉行政の推進にあたりましては、日ごろから格段のご協力をいただきありがとうございます。

さて、障害者自立支援法における介護給付費等の算定にあたっては、「平成18年9月29日厚生労働省告示第523号」の規定等に基づき、前年度の実績をあらかじめ本県に届出ることにより、加算の算定の区分や、算定するサービス費等を決定することになっていきます。

このため、提出の必要な事業所（下記参照）については、以下の要領で平成21年度における利用実績をご報告いただきますようお願いいたします。

なお、本報告は毎年4月1日に実施するものですのでよろしくお願いいたします。

1 提出の必要がある事業所等

- (1) 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、相談支援事業所で、平成22年度から新たに「特定事業所加算」が該当になる事業所、または平成21年度は算定していたが平成22年度は「特定事業所加算」が非該当になる事業所
- (2) 療養介護を実施するすべての事業所
- (3) 生活介護を実施するすべての事業所
- (4) 児童デイサービスを実施するすべての事業所
- (5) 共同生活介護、共同生活援助を実施するすべての事業所
- (6) 施設入所支援を実施するすべての施設
- (7) 自立訓練（生活訓練（宿泊型を含む）、機能訓練）を実施するすべての事業所
- (8) 就労移行支援を実施するすべての事業所
- (9) 就労継続支援A型、B型を実施するすべての事業所
- (10) 平成22年度から加算の算定について変更の予定がある短期入所事業所
- (11) 平成22年度から加算の算定について変更の予定がある指定旧法施設

（※ 障害者支援施設で実施する昼間実施サービスもすべて書類の提出が必要です。）

2 提出書類

(1) 介護給付費算定に係る体制に関する届出書（様式第1号）

(2) サービス種類ごとに必要になる各種別紙

届出に必要な書類は、インターネットサイト「障害福祉情報サービスかながわ (<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/default.asp>)」→「書式ライブラリ」→「8 変更届・体制届等様式」→「2 体制等に関する届出様式」に掲載してあります。

サービス種類ごとに必要な書類の一覧についてはダウンロードした様式に合わせて記載してありますので参考にして下さい。

3 提出方法

(1) 届出様式をダウンロードの上、記入して下さい。記載例も同時に掲載してありますので参考して下さい。

(2) 「6 提出先」あてに郵送して下さい。

4 届出をした加算等の適用

届出をした加算等は平成22年4月1日のサービス提供分から適用になります。

5 提出締め切り

平成22年4月14日（水）必着

6 提出先

〒231-8588

（神奈川県横浜市中区日本大通1）郵便番号があれば所在地の記載は省略できます。

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課事業支援グループ

（※障害福祉課自立支援調整班は、県の組織再編により、4月から上記の所属名に変更になる予定です。）

問い合わせ先

自立支援調整班 為田 遠山 千葉

電話 045(210)4732

ファクシミリ 045(201)2051